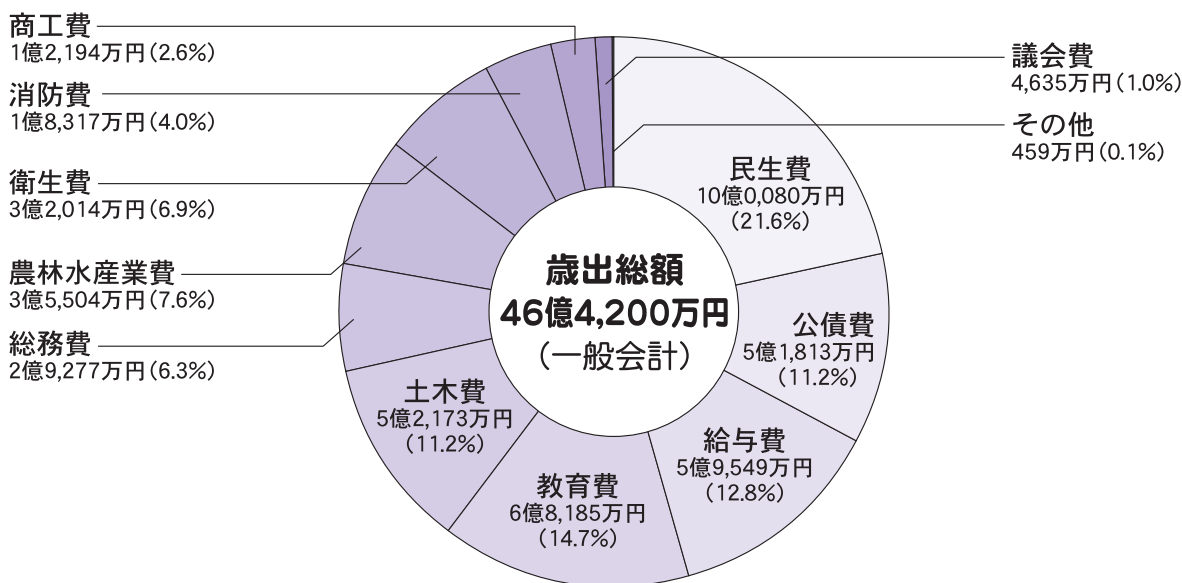


会計別の予算

会計名	平成30年度予算	平成29年度予算	前年度対比
一般会計	46億4,200万円	43億3,800万円	7.0%
国民健康保険特別会計	4億7,320万円	5億8,000万円	△18.4%
後期高齢者医療特別会計	5,600万円	4,950万円	13.1%
介護保険事業特別会計	3億4,880万円	3億5,260万円	△1.1%
介護サービス事業特別会計	1,070万円	1,050万円	1.9%
簡易水道特別会計	4億0,060万円	4億0,070万円	0.0%
下水道特別会計	1億9,120万円	2億1,220万円	△9.9%
計	61億2,250万円	59億4,350万円	3.0%



歳入のあらまし

町税は、個人町民税所得割や入湯税の増加見込により、0.5%増の2億8,977万円を計上。地方交付税は前年度比0.4%減の23億1,000万円を見込みました。うち普通交付税は、前年度同額の21億円とし、交付税の振替措置の臨時財政対策債との合計で、0.8%減の22億300万円を計上。国庫支出金は、橋梁長寿命化修繕工事に伴う交付金が増加し、前年度比36.7%増、2億6,964万円を計上。道支出金は、林業関係の補助金が減少し、前年度比7.5%減、1億9,534万円を計上。繰入金は、計画的に積立を行ってきた財政調整基金より2億3千万円、減債基金より3億円を繰入し、前年度比67.4%増の5億3,817万円を計上。町債は、過疎対策事業債など4億5,220万円、臨時財政対策債1億300万円を合せ、5億5,520万円を計上。これにより、平成30年度末の町債残高は、現時点で54億3,102万円を見込んでいます。

歳出のあらまし

管理経費等については、前年度における予算計上額をベースとし、事務事業全般にわたる洗い直しにより、積極的な経常経費の抑制に努めました。給与費については、独自削減の継続により抑制に努めていますが、給与改定などにより前年比0.4%増の5億9,549万円を計上し、構成比12.8%となっています。

主な事業と経費については、橋梁長寿命化修繕計画に基づいた橋梁の予防的修繕事業、道営農業競争力強化基盤整備事業など計画的に実施してきた事業を中心として、児童遊園地再編整備事業、境野公民館改築工事などを実施するため、9億9,014万円を計上しました。公債費は、前年度比3.8%増の5億1,813万円を計上しました。今後、公共施設の耐震化や老朽化に伴う改修事業などの大型事業が見込まれますが、国・道の補助金や町債を活用しながら、健全な財政運営に努めます。